

## 介護職員等特定処遇改善計画書(令和元年度届出用)

事業所等情報

介護保険事業所番号

別紙様式 2 (添付書類 1) 事業所等一覧表のとおり

事業者・開設者	フリガナ カフシキガイシャカナガワカイゴジギョウショ 株式会社 神奈川介護事業所
主たる事務所の所在地	〒231-8588 都・道 神奈川県 府・県 横浜市日本大通1 電話番号 045-210-1111 FAX 番号 045-210-8866
事業所等の名称	フリガナ 別紙様式 2 (添付書類 1) 事業所等一覧表のとおり
提供するサービス	別紙様式 2 (添付書類 1) 事業所等一覧表のとおり
複数の事業所を一括して申請する場合は、申請区分毎の事業所数を記入してください。	
複数の事業所ごとに一括して提出する場合の一括して提出する事業所数 ※この場合、事業所等情報については、「別紙一覧表による」と記載すること。	
特定加算(I) ( 3 ) 事業所 特定加算(II) ( 2 ) 事業所	

(1) 賃金改善計画について(本計画に記載された金額については見込みの額であり、申請時以降の運営状況(利用者数等)、人員配置状況(職員数等)その他の事由により変動があり得るものである。)

① 算定する加算の区分	介護職員等特定処遇改善加算 ( I II )			
② 現行の処遇改善加算の取得状況	介護職員処遇改善加算 ( I II III )			
③ サービス提供体制強化加算等の取得状況 (該当するもの全てに○を記入)	サービス提供体制強化加算 (I) イ	○	特定事業所加算 (I) 又は加算 (II)	○
④ 介護職員等特定処遇改善加算の算定期間	令和 元 年 10 月 ~ 令和 2 年 3 月			
⑤ 令和元年度の賃金改善の算定額	1,800,000 円			
⑥ 賃金改善の見込額 (I - II)	1,971,000 円			
i) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額 (見込額)	86,410,000 円			
ii) 初めて加算を取得する (した) 月の前年度の賃金の総額	84,439,000 円			
⑦ 経験・技能のある介護職員 (①) における平均賃金改善額 ((iii - iv) / v)	155,000 円			
iii) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額 (見込額)	19,420,000 円			
iv) ⑥ i) は⑦ iii) + ⑧ vi) + ⑨ ix) と一致する必要があります。	18,800,000 円			
v) ⑥ ii) は⑦ iv) + ⑧ vii) + ⑨ x) と一致する必要があります。	4 人			
⑧ 他	60,000 円			
vi) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額 (見込額)	48,150,000 円			
vii) 初めて加算を取得する (した) 月の前年度の賃金の総額	47,250,000 円			
viii) ⑧ vii) は⑧ vi) + ⑧ vii) + ⑧ viii) と一致する必要があります。	15 人			
⑨ その	21,476 円			
ix) 「初めて加算を取得する (した) 月の前年度の賃金の総額」について、令和元年度に届出する場合は、平成 30 年度の賃金の総額を記載してください。	18,840,000 円			
x) 18,389,000 円	18,389,000 円			
xi) 当該事業所におけるその他の職種の人数	21 人			
【そのうち、改善後の賃金が最も高額な者の賃金 (見込額)	3,800,000 円】			

具体的に記載してください。

賃金改善は基本給、手当、賞与、一時金等で行う必要があります。研修費、資格取得費、交通費、福利厚生費、職員の増員のための費用等に充てることはできません。

「経験・技能のある介護職員」の設定基準の考え方等についても詳細に記載してください。

令和 元 年 12 月 ~ 令和 2 年 5 月
記入すること。なお、当該期間の月数は加算の対象月数を超えてはならない。
経験・技能のある介護職員については、基本給を月○○○円増額する。
他の介護職員については、基本給を月△△△円増額する。
その他の職種については、12月に一時金として一人当たり○○○円を支給する。
経験・技能のある介護職員の基準は、介護福祉士として勤続10年以上勤務しているかで判断する。

- ※ ⑥については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができる。
- ※ ⑥が⑤を上回らなければならないこと。
- ※ ⑥ ii) の計算に際しては、賃金改善実施期間の職員の人数と合わせた上で算出すること。すなわち、比較時点から賃金改善実施期間の始点までに職員が増加した場合、当該職員と同等の勤続年数の職員が比較時点にもいたと仮定して、賃金総額に上乗せする必要があることに留意すること。
- ※ 複数の介護サービス事業所等について一括して提出する場合、以下の添付書類についても作成すること。
- ・添付書類 1：都道府県等の圏域内の、当該計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業所等の一覧表（指定権者ごと）
  - ・添付書類 2：各都道府県内の指定権者（当該都道府県を含む。）の一覧表（都道府県ごと）
  - ・添付書類 3：計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業者等に係る都道府県の一覧表

## (2) 職場環境等要件について

(※) 太枠内に記載すること。

平成20年10月から現在までに実施した事項について必ず <b>全て</b> に○をつけること。複数の取組を行い、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」及び「その他」について、 <b>それぞれ1つ以上の取組を行う</b> こと。	
資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む）</li> <li>・研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動</li> <li>・小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築</li> <li>・キャリアパス要件に該当する事項（キャリアパス要件を満たしていない介護事業者に限る）</li> <li>・その他（ ）</li> </ul>
労働環境・処遇の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新人介護職員の早期離職防止のためのエルダー・メンター（新人指導担当者）制度等導入</li> <li>・雇用管理改善のための管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実</li> <li>・ICT活用（ケア内容や申し送り事項の共有（事業所内に加えてタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすること等を含む）による介護業務の効率化、介護職員の業務履歴・訪問介護員の出勤情報管理による利用者個々の特性に応じたサービス提供等）による業務省力化</li> <li>・介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやアラート等の介護機器等導入</li> <li>・子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備</li> <li>・ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善</li> <li>・事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化</li> <li>・健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備</li> <li>・その他（ ）</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービス情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化</li> <li>・中途採用者（他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等）に特化した人事制度の確立（勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入等）</li> <li>・障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮</li> <li>・地域の児童・生徒や住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上</li> <li>・非正規職員から正規職員への転換</li> <li>・職員の増員による業務負担の軽減</li> <li>・その他（ ）</li> </ul>

各区分ごと1以上取組を行う必要があります。

## (3) 見える化要件について

(※) 太枠内に記載すること。

実施している周知方法について、○をつけること。2020年度から実施予定である場合には、「予定」に○をつけること。	
ホームページへの掲載	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護サービス情報公表システム」への掲載 / 予定</li> <li>・独自のホームページへの掲載 / 予定</li> </ul>
その他の方法による掲示等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所・施設の建物で、外部から見える場所への掲示 / 予定</li> <li>・その他（ ）</li> </ul>

- ※ 虚偽の記載や、介護職員等特定処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払とや介護事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

個人印ではなく、法人代表者印を押印してください。

本計画書については、雇用するすべての職員に対し周知をしたうえで、提出していることを証明いたします。

令和 元 年 7 月 10 日 (法 人 名) 株式会社 神奈川介護事業所  
(代表者名) ○○○ ○○○

印

## 介護職員等特定処遇改善計画書（指定権者内事業所一覧表）

記載例

法人名		株式会社 神奈川介護事業所									
都道府県名 神奈川県		(県の指定を受けた事業所名を記載すること)									
介護保険事業所番号		事業所の名称		サービス名		介護職員処遇改善加算見込額		賃金改善の見込額		加算区分 加算Ⅰ 加算Ⅱ	
1	1 4 1 2 3 4 5 6 7 8	神奈川介護事業所あつぎ		通所介護		350,000 円		480,000 円			○
1 2 3 4 5 6 7 8 9		それぞれの平均賃金改善額（見込額）		1 170,000 円 1 人	2 76,666 円 3 人	3 26,666 円 3 人					
2	1 4 2 3 4 5 6 7 8 9	かながわホーム		(介護予防) 特定施設 入居者生活介護		850,000 円		800,000 円		○	
1 2 3 4 5 6 7 8 9		それぞれの平均賃金改善額（見込額）		1 200,000 円 1 人	2 66,666 円 6 人	3 25,000 円 8 人					
3		それぞれの平均賃金改善額（見込額）		1 円 人	2 円 人	3 円 人					
4		それぞれの平均賃金改善額（見込額）		1 円 人	2 円 人	3 円 人					
5		それぞれの平均賃金改善額（見込額）		1 円 人	2 円 人	3 円 人					
6		それぞれの平均賃金改善額（見込額）		1 円 人	2 円 人	3 円 人					
1 2 3 4 5 6 7 8 9		法人が複数の事業所(法人間の事業所が1事業所である場合を含む。)を一括して届出する場合には、計画の対象とする県指定の事業所のみを記載してください。									
7		それぞれの平均賃金改善額（見込額）		1 円 人	2 円 人	3 円 人					
8		それぞれの平均賃金改善額（見込額）		1 円 人	2 円 人	3 円 人					
9		それぞれの平均賃金改善額（見込額）		1 円 人	2 円 人	3 円 人					
#		それぞれの平均賃金改善額（見込額）		1 円 人	2 円 人	3 円 人					
#		それぞれの平均賃金改善額（見込額）		1 円 人	2 円 人	3 円 人					
#		それぞれの平均賃金改善額（見込額）		1 円 人	2 円 人	3 円 人					
#		それぞれの平均賃金改善額（見込額）		1 円 人	2 円 人	3 円 人					
#		それぞれの平均賃金改善額（見込額）		1 円 人	2 円 人	3 円 人					
#		それぞれの平均賃金改善額（見込額）		1 円 人	2 円 人	3 円 人					
#		それぞれの平均賃金改善額（見込額）		1 円 人	2 円 人	3 円 人					
合計		—		—		1,200,000 円		1,280,000 円			

※ 計画書を届け出る指定権者（都道府県又は市区町村）毎に記載すること。

※ A及びBは別紙様式2 添付書類2 の当該指定権者における金額と一致しなければならない。

↑ A

↑ B

※ C及びDは別紙様式2添付書類3の当該指定権者における金額と一致しなければならない。

## 介護職員等特定処遇改善計画書（都道府県状況一覧表）

記載例

法人名						
都道府県	介護職員等特定処遇改善加算の見込額	賃金改善の見込額	①の平均賃金改善額 (見込額)・人数	②の平均賃金改善額 (見込額)・人数	③の平均賃金改善額 (見込額)・人数	
北海道	円	円	円	円	円	円
青森県	円	神奈川県以外の都道府県の自治体に特定処遇改善加算を申請しない場合は提出不要です。	円	円	円	円
岩手県	円		円	円	円	円
宮城県	円		円	円	円	円
秋田県	円		円	円	円	円
山形県	円		円	円	円	円
福島県	円	円	円	円	円	円
茨城県	円	円	円	円	円	円
栃木県	円	円	円	円	円	円
群馬県	円	円	円	円	円	円
埼玉県	円	円	円	円	円	円
千葉県	円	円	円	円	円	円
東京都	300.000 円	360.000 円	120.000 円	50.000 円	18.000 円	円
神奈川県	1.500.000 円	1.611.000 円	166.666 円	62.500 円	22.562 円	円
新潟県	円	円	円	円	円	円
富山県	円	円	円	円	円	円
石川県	円	円	円	円	円	円
福井県	円	円	円	円	円	円
山梨県	円	円	円	円	円	円
長野県	円	円	円	円	円	円
岐阜県	円	円	円	円	円	円
静岡県	円	円	円	円	円	円
愛知県	円	円	円	円	円	円
三重県	円	円	円	円	円	円
滋賀県	円	円	円	円	円	円
京都府	円	円	円	円	円	円
大阪府	円	円	円	円	円	円
兵庫県	円	円	円	円	円	円
奈良県	円	円	円	円	円	円
和歌山県	円	円	円	円	円	円
鳥取県	円	円	円	円	円	円
島根県	円	円	円	円	円	円
岡山県	円	円	円	円	円	円
広島県	円	円	円	円	円	円
山口県	円	円	円	円	円	円
徳島県	円	円	円	円	円	円
香川県	円	円	円	円	円	円
愛媛県	円	円	円	円	円	円
高知県	円	円	円	円	円	円
福岡県	円	円	円	円	円	円
佐賀県	円	円	円	円	円	円
長崎県	円	円	円	円	円	円
熊本県	円	円	円	円	円	円
大分県	円	円	円	円	円	円
宮崎県	円	EとFは「特定介護職員処遇改善計画書」の⑤と⑥と一致するように記載してください。	円	円	円	円
鹿児島県	円		円	円	円	円
沖縄県	円		円	円	円	円
全国計	1,800,000 円	1,971,000 円				

※ FはEを上回らなければならない。